

コード	204010109
記入日	H22.6.10

課コード	114
課名	水道課
課長名	吉本佳文
担当者	中野健司

事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	奈良尾地区地区統合簡易水道整備事業
----------	-------------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 26 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	1		
施策コード	204	施策名称	暮らしを支える水道の整備	項コード	3		
基本事業コード	20401	基本事業名称	安全で良質な水の安定供給の推進	目コード	1		
事務事業コード	2040101	事務事業名称	簡易水道特別会計事業費	細目コード	682		
関連計画				法令・条例規則等			

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標					
(対象1)	水道利用者(奈良尾・若松・佐尾地区)	(対象指標1)	2,795人				
(対象2)		(対象指標2)					
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
平21年度に変更認可申請を行い、平成22年度から事業着手する。 事業内容 菅場浄水場と新浄水場の2系列体制とする。 廃止する浄水場(8箇所) 奈良尾簡易水道 6箇所 須崎簡易水道 1箇所、佐尾簡易水道 1箇所を廃止する。 水源についても8箇所から4箇所とする。	平成22年3月25日付けで変更認可を申請し、平成22年3月30日付けで認可された。	① 事業進捗率	5%	5%	実際の事業進捗率5% ÷計画した事業進捗率5%	平成26年度	
		① 事業進捗率	5%	100%		平成21年度	
		(達成率分析)	平成22年3月25日付けで変更認可を申請し、平成22年3月30日付けで認可された。				
		②	*****	*****	*****	*****	*****
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
奈良尾簡易水道に須崎簡易水道及び佐尾簡易水道を統合し、老朽化した施設の統廃合を行い、大幅な経費の節減と維持管理費の軽減を図る。また、老朽設備及び老朽管を更新し有収率の向上と更なる安定供給を図る。(平成19年度奈良尾地区有収率:77.4%)		①	*****	*****	*****	*****	
		①	*****	*****	*****	*****	
		(達成率分析)	平成21年度末の認可事業であり成果として現れない。				
		②	*****	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)					

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① %	100	5		5	5	20	15	20	20	20
	②										
成果指標	①										
	②										
総事業費C(A+B)	千円	1,312,636	6,136		6,136	6,136	262,550	142,550	302,550	299,425	299,425
直接事業費A	千円	1,291,636	2,636		2,636	2,636	259,050	139,050	299,050	295,925	295,925
人件費B	千円	21,000	3,500		3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
内訳	従事職員数	人	3.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	642,500				129,000	69,000	149,000	148,000	147,500
	県補助金	千円									
	起債	千円	646,300				130,000	70,000	150,000	148,400	147,900
	その他	千円									
一般財源	千円	23,836	6,136		6,136	6,136	3,550	3,550	3,550	3,025	4,025

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	水道事業管理者である町が行うべきものである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	水道水の安定供給は不変的なものであり、当然行うべきものである。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	水道利用者とする事で適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	老朽施設更新により改良区間の有収率向上等が図られ、一層の安定供給が確保される。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	随時計画の見直しを行い進捗しているため、向上させる余地はない。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	人間の生活に必要な水道水の供給が不可能になる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	単一事業であり、他の事業と整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最小の経費で最大の効果を得る設計となっているためできない。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	現在の人員を減らすことは事業を推進する上でできない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	平成18年10月に料金改定を行い、激変緩和措置期間を設け、平成21年度から全町の料金を統一した。また、直接的な受益者を限定できない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ、計画を大幅に見直す必要はない。
		有効性	3簡易水道を1簡易水道に統合し、併せて老朽設備及び老朽管を更新し、維持管理費の節減と有収率の向上を図る。
		効率性	現在のところ、計画を大幅に見直す必要はない。
		課題に向けた改善策	最小の経費で最大の効果が得られるよう、随時、計画実施の効果を検証し、翌年度以降の計画に反映させる。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	安定的な水道の供給に向け現事業を計画どおり進めること。
効率性		事業費の執行については適正に行うこと。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。